【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第57期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社サガミホールディングス
【英訳名】	Sagami Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大　西　尚　真
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区八剣二丁目118番地
【電話番号】	052(737)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理担当　中　島　康　文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区八剣二丁目118番地
【電話番号】	052(737)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理担当　中　島　康　文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	19,586,328	20,524,524	39,359,936
経常利益	(千円)	1,875,815	1,548,554	3,046,137
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,188,366	1,045,697	1,618,478
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,236,337	1,477,323	2,130,606
純資産額	(千円)	18,765,033	20,772,947	19,659,211
総資産額	(千円)	25,783,488	26,925,773	27,123,316
１株当たり中間（当期） 純利益金額	(円)	19.72	17.35	26.86
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	72.7	77.1	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,793,843	698,071	3,720,761
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,663,923	△1,996,339	△3,363,882
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△673,712	△659,179	△1,613,537
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,778,570	3,124,986	5,076,710

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は2026年８月31日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。そのため、「１株当たり中間(当期)純利益」は第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
４．１株当たり中間（当期）純利益金額の算定において、株式給付信託（BBT）制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、継続的な物価上昇に伴い、個人消費は慎重な動きが続いております。また、為替相場の変動や、日本銀行の金融政策を巡る動向に加え、地政学的リスクなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、価格改定に伴う客単価の上昇などを背景に、売上高は確保したものの、物価上昇を背景とした生活防衛意識の高まりにより、消費者の節約志向や選別志向が一層強まったことに加え、度重なる台風の接近や局地的な大雨などの天候不順も影響し、客数が伸び悩む状況となりました。これに加え、原材料・エネルギー価格の変動、継続的な人件費・物流費の上昇によるコスト負担増を背景に、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは外食の基本的価値である「おいしさ・おもてなしの向上」及び、こころとからだの健康を目指した「食による提供価値の追求」に向けて取り組んでおります。また、提供価値を創り出す人材の「物心両面のゆたかさ」の実現によって、従業員の「生きがい」と「やりがい」を創出し、お客様への提供価値、及び企業価値の向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間においては、７店舗の新規出店に加え、人財の定着・確保、ワークライフバランス実現を目的として、給与及び新卒初任給の引き上げ、全店休業日の設定、４日間以上の連続休暇の年間３回取得の推進に取り組みました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

(各事業部門)

① 和食麺処サガミ部門

和食麺処サガミ部門では、以下の販売促進企画を実施いたしました。

実施月	販売促進企画
４月	ゴールデンウィーク割引券配布企画
５月	天然活〆真あなごと九州産真鯵フェア 母の日メニュー
６月	父の日感謝週間
７月	厚切り牛たんと仙台味めぐりフェア 和食麺処サガミ夏の感謝祭＆割引券配布企画
８月	北海道と北のめぐみフェア
９月	お月見メニュー 敬老の日感謝週間＆割引券配布企画

その他Instagram、Xの公式SNSや公式アプリにてキャンペーンの情報配信も継続的に行いました。

これらの施策により、既存店売上高は前年同一期間に対して1.2%増、既存店客数は前年同一期間に対して0.1%増、客単価は前年同一期間に対して1.1%増となりました。

店舗関係では、和食麺処サガミ業態として、「守山吉根店」、「尼崎医療センター前店」（５月）、「生駒上町店」、「高崎矢中店」（７月）、「新城杉山店」（８月）を出店いたしました。その一方で、契約期間満了により「滋賀守山店」（５月）を閉鎖いたしました。

当中間連結会計期間末での店舗数は170店舗であります。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、以下の販売促進企画を実施いたしました。

実施月	販売促進企画
４月	本まぐろフェア 春の土用の丑フェア
５月	あなご三昧フェア 母の日フェア 手延べうどん食べ放題企画
６月	父の日フェア＆割引券配布企画
７月	牛たんフェア 民芸　ほろ酔い祭り
８月	北海道フェア
９月	シルバーウィークフェア＆割引券配布企画 手延べうどん食べ放題企画第２弾

当中間連結会計期間末での店舗数はFC店舗を含み50店舗であります。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、以下の販売促進企画を実施いたしました。

実施月	販売促進企画
４月	桜えびフェア
５月	あなご天おろしきしめんメニュー
６月	どんどん祭＆同企画値引券配布
７月	冷やし坦々きしめんメニュー
８月	ねばとろフェア

店舗関係では、「どんどん庵　神の倉店」（４月）、「どんどん庵　名和店」（７月）を閉鎖いたしました。

当中間連結会計期間末での店舗数はFC店舗を含み26店舗であります。

④ その他の部門

セルフそば業態「十割そば二代目長助」では、以下の販売促進企画を実施いたしました。

実施月	販売促進企画
４月	桜えびフェア
５月	あさりフェア
７月	辛味大根フェア 大暑のそば大盛り祭 夏休み先取り企画
８月	ねばとろフェア
９月	お月見そばメニュー 残暑の十割そば祭

国内店舗関係では、「十割そば二代目長助江南店」（７月）を出店いたしました。その一方で、「十割そば二代目長助豊田若林店」（４月）、「水山　港南台バーズ店」（７月）を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、「SAGAMI　パレルモ店」（８月）を出店いたしました。その一方で、「SAGAMI　レッジョエミリア店」（５月）、「水山　ロッテマートゴーバップ店」（６月）、「水山　ホーチミン高島屋店」（８月）、「SAGAMI　ベリンザーゴ・ロンバルド店」（９月）を閉鎖いたしました。

当中間連結会計期間末での店舗数はFC店舗を含み、国内19店舗、海外７店舗の合計26店舗であります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は20,524百万円と前年同中間期と比べ938百万円（4.7%）の増収となり、営業利益は1,490百万円と前年同中間期と比べ358百万円（△19.3%）の減益、経常利益は1,548百万円と前年同中間期と比べ327百万円（△17.4%）の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,045百万円と前年同中間期と比べ142百万円（△12.0%）の減益となりました。

なお、当中間連結会計期間末のグループ店舗数は272店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ197百万円減少し26,925百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ2,093百万円減少し6,580百万円、固定資産は1,895百万円増加し20,345百万円、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,467百万円減少し4,643百万円、固定負債は155百万円増加し1,509百万円、純資産は1,113百万円増加し20,772百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,951百万円減少し3,124百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は698百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,500百万円、減価償却費516百万円、賞与引当金の増減額（△は減少）による支出132百万円、仕入債務の増減額（△は減少）による支出157百万円、未払金の増減額（△は減少）による支出186百万円、法人税等の支払額による支出895百万円によるものであり、前年同中間期と比べて、資金が1,095百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は1,996百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,948百万円、差入保証金の差入による支出36百万円であり、前年同中間期と比べて、支出した資金が332百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は659百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払による支出361百万円、長期借入金の返済による支出295百万円であり、前年同中間期と比べて、支出した資金が14百万円減少しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当中間連結会計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	60,603,568	60,603,568	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場	単元株式数100株
計	60,603,568	60,603,568	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

（ライツプランの内容）

該当事項はありません。

（その他の新株予約権等の状況）

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年８月31日	30,301	60,603	―	9,090,653	―	6,192,923

(注)株式分割（１：２）によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	5,079	8.38
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田二丁目２-１	2,388	3.94
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23-１	2,064	3.40
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	1,847	3.05
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町２-３	867	1.43
サガミ共栄会	名古屋市守山区八剣二丁目118番地	765	1.26
サガミグループ従業員持株会	名古屋市守山区八剣二丁目118番地	737	1.21
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８-12	623	1.02
JP MORGARN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM（東京都港区港南二丁目１５－１）	551	0.90
岩　月　康　之	名古屋市東区	498	0.82
計	―	15,424	25.4

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,547,000	605,470	―
単元未満株式	普通株式 19,768	―	―
発行済株式総数	60,603,568	―	―
総株主の議決権	―	605,470	―

(注) １ 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式82株が含まれております。
２ 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
３ 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する株式317,800株（議決権の数3,178個）が含まれております。
なお、当該議決権の数3,178個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 サガミホールディングス	名古屋市守山区八剣二丁目118番地	36,800	―	36,800	0.06
計	―	36,800	―	36,800	0.06

（注）１ 当中間連結会計期間末日現在の自己株式数は36,882株であります。
２ 株式給付信託（BBT）導入のため設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式317,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,726,710	3,774,986
売掛金	1,463,860	1,364,523
商品及び製品	286,011	273,828
原材料及び貯蔵品	737,844	761,149
その他	459,624	406,198
流動資産合計	8,674,051	6,580,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,497,737	6,176,354
機械装置及び運搬具（純額）	1,131,728	1,212,100
土地	6,513,714	6,520,377
その他（純額）	464,129	1,011,969
有形固定資産合計	13,607,309	14,920,802
無形固定資産		
その他	91,982	112,324
無形固定資産合計	91,982	112,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499,780	2,156,820
長期貸付金	38,768	36,997
差入保証金	1,487,705	1,503,587
長期預金	1,350,000	1,350,000
繰延税金資産	330,652	219,183
その他	43,065	45,372
投資その他の資産合計	4,749,972	5,311,961
固定資産合計	18,449,265	20,345,088
資産合計	27,123,316	26,925,773

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088,898	931,948
1年内返済予定の長期借入金	527,408	307,892
未払金	2,538,130	2,145,678
未払法人税等	936,670	371,769
契約負債	40,844	34,320
賞与引当金	455,161	322,936
店舗閉鎖損失引当金	4,088	―
その他	519,028	528,652
流動負債合計	6,110,229	4,643,198
固定負債		
長期借入金	75,712	―
長期未払金	130,515	125,532
災害損失引当金	26,400	19,800
株式給付引当金	199,858	220,598
資産除去債務	658,795	655,814
長期預り保証金	67,589	70,437
繰延税金負債	192,183	413,979
その他	2,821	3,465
固定負債合計	1,353,875	1,509,626
負債合計	7,464,105	6,152,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090,653	9,090,653
資本剰余金	6,192,923	6,192,923
利益剰余金	3,699,809	4,382,105
自己株式	△252,619	△252,804
株主資本合計	18,730,766	19,412,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924,518	1,374,587
為替換算調整勘定	3,926	△14,517
その他の包括利益累計額合計	928,444	1,360,070
純資産合計	19,659,211	20,772,947
負債純資産合計	27,123,316	26,925,773

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	19,586,328	20,524,524
売上原価	6,127,084	6,368,018
売上総利益	13,459,243	14,156,505
販売費及び一般管理費	※ 11,610,234	※ 12,665,743
営業利益	1,849,008	1,490,762
営業外収益		
受取利息	4,314	4,156
受取配当金	15,666	20,781
受取保険金	897	21,119
リサイクル収入	6,711	8,429
雑収入	4,604	4,244
営業外収益合計	32,194	58,730
営業外費用		
支払利息	771	247
為替差損	4,509	166
雑損失	106	525
営業外費用合計	5,386	938
経常利益	1,875,815	1,548,554
特別利益		
固定資産売却益	209	621
受取補償金	－	37,595
特別利益合計	209	38,216
特別損失		
固定資産売却損	－	1,947
固定資産除却損	10,185	8,214
減損損失	179,880	76,107
特別損失合計	190,065	86,269
税金等調整前中間純利益	1,685,959	1,500,501
法人税、住民税及び事業税	500,797	329,111
法人税等調整額	△3,204	125,692
法人税等合計	497,592	454,803
中間純利益	1,188,366	1,045,697
親会社株主に帰属する中間純利益	1,188,366	1,045,697

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,188,366	1,045,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,484	450,069
為替換算調整勘定	△11,514	△18,444
その他の包括利益合計	47,970	431,625
中間包括利益	1,236,337	1,477,323
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,236,337	1,477,323

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,685,959	1,500,501
減価償却費	428,829	516,113
減損損失	179,880	76,107
固定資産売却損益（△は益）	△209	1,326
為替差損益（△は益）	4,509	166
賞与引当金の増減額（△は減少）	△111,478	△132,224
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△6,600	△6,600
株式給付引当金の増減額（△は減少）	17,738	20,740
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	－	△4,088
受取利息及び受取配当金	△19,981	△24,938
支払利息	771	247
固定資産除却損	10,185	8,214
売上債権の増減額（△は増加）	139,651	99,437
棚卸資産の増減額（△は増加）	△81,282	△11,083
仕入債務の増減額（△は減少）	△72,048	△157,056
未払金の増減額（△は減少）	△164,120	△186,878
契約負債の増減額（△は減少）	△12,450	△6,524
その他	△67,899	△124,251
小計	1,931,454	1,569,209
利息及び配当金の受取額	19,770	24,801
利息の支払額	△771	△247
法人税等の支払額	△182,509	△895,692
法人税等の還付額	25,899	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,793,843	698,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,640,052	△1,948,887
有形固定資産の売却による収入	－	7,266
差入保証金の差入による支出	△31,448	△36,343
差入保証金の回収による収入	8,701	20,639
その他	△1,124	△39,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,663,923	△1,996,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△369,502	△295,228
自己株式の取得による支出	△146	△185
配当金の支払額	△301,425	△361,806
リース債務の返済による支出	△2,639	△1,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673,712	△659,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,209	5,723
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△557,001	△1,951,724
現金及び現金同等物の期首残高	6,335,572	5,076,710
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,778,570	※ 3,124,986

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
広告宣伝費	243,091 千円	280,432 千円
給与及び賞与	5,911,248 千円	6,439,361 千円
賞与引当金繰入額	264,857 千円	318,338 千円
退職給付費用	60,354 千円	58,459 千円
株式給付引当金繰入額	27,046 千円	20,740 千円
店舗閉鎖損失	－ 千円	1,003 千円
減価償却費	400,130 千円	479,464 千円
賃借料	1,365,957 千円	1,412,543 千円
水道光熱費	821,508 千円	980,421 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	5,778,570 千円	3,774,986 千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び定期積金	－ 千円	△650,000 千円
現金及び現金同等物	5,778,570 千円	3,124,986 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	302,835	10.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）2025年６月26日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金1,638千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	363,401	12.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（注）2026年６月24日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金1,906千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
和食麺処サガミ部門	13,961,585	15,169,352
味の民芸部門	3,915,216	3,841,556
どんどん庵部門	515,361	453,503
その他の部門	1,153,067	1,021,752
顧客との契約から生じる収益	19,545,230	20,486,164
その他の収益	41,097	38,360
外部顧客への売上高	19,586,328	20,524,524

(注)「その他の収益」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントに係る分であり、テナント賃貸等の業務を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	19円72銭	17円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,188,366	1,045,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,188,366	1,045,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,241	60,249

(注)１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当社は、2026年８月31日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益金額」を算定しております。

３　「株式給付信託（BBT）」制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する自社の株式は、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において325,605株であり、当中間連結会計期間においては317,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社サガミホールディングス
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　楠　　元　　宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　中　　野　　孝　　哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。